

「平成21年度研修実施計画・20年度実績報告」概要

社会福祉法人山形県社会福祉協議会
山形県社会福祉研修センター

はじめに

「山形県社会福祉研修実施要綱」に基づき社会福祉関係機関より当該年度の研修実施計画と前年度の実績報告をご提出いただいています。

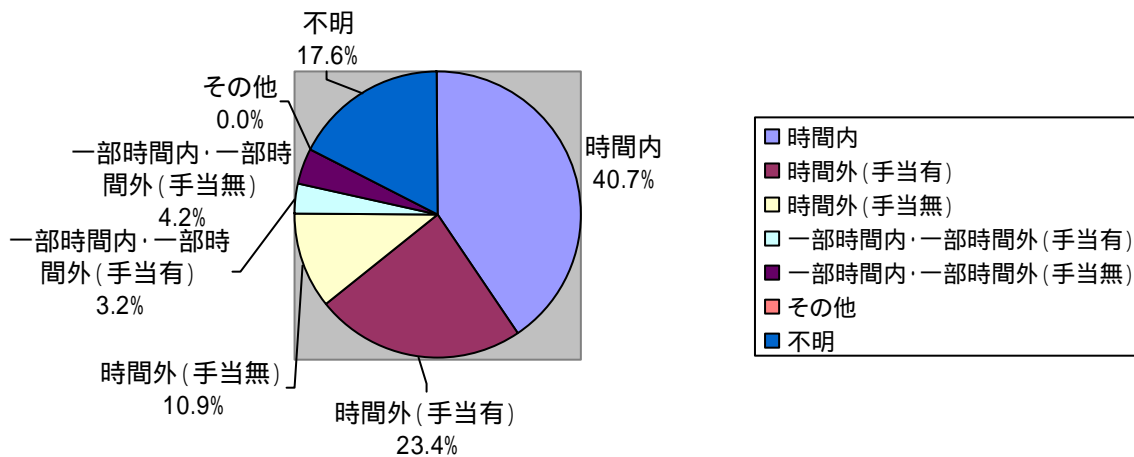
今般平成21年度研修実施計画と平成20年度の実績報告を57法人よりご提出いただきましたので、計画・報告をそれぞれ 職場内研修 職場外研修に分け下記の通りまとめました。

今後の職場研修実施に際して参考にしていただければ幸いです。

21年度研修実施計画

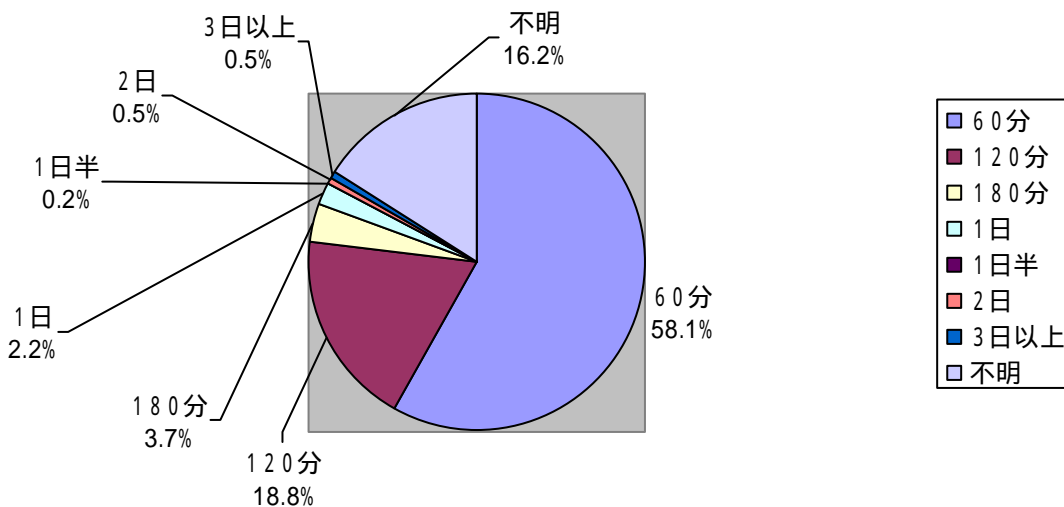
1. 職場内研修（全649研修。参加者数：1研修あたり22.2名）

(1) 業務時間内・時間外の別及び時間外研修時の手当の有無



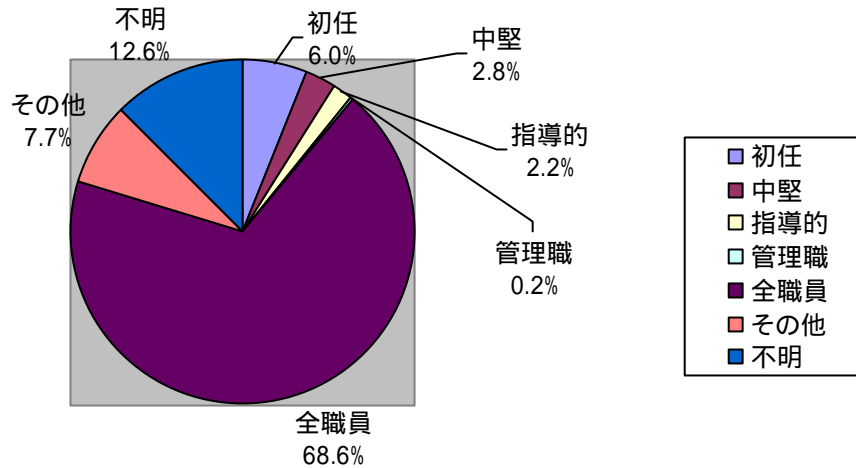
業務時間内が最も多く(40.7%)、次いで業務時間外(時間外手当有り)が多い(23.4%)、多くの研修がその研修時間を有給とする計画となっている。

(2) 一研修あたりの時間数



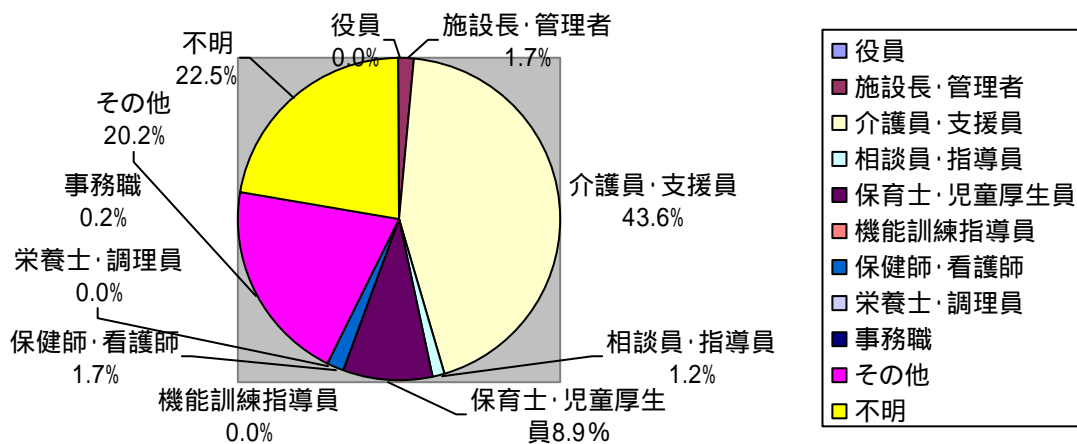
60分が最も多く(58.1%)、次いで120分が多い(18.8%)、全研修の4分の3以上が2時間以内で実施する計画となっている。

(3) 階層別



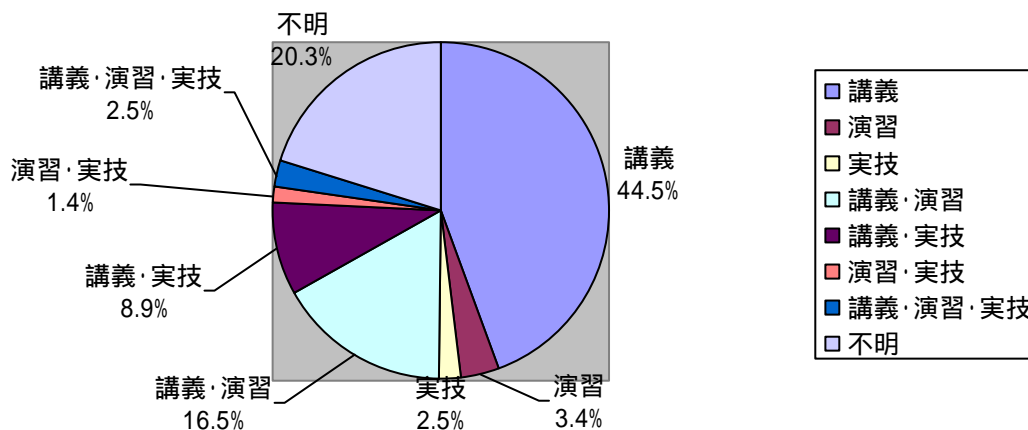
全職員を対象とする研修が最も多く(68.6%)、次いで初任者となっている(6.0%。「その他」「不明」を除く)。

(4) 職種等



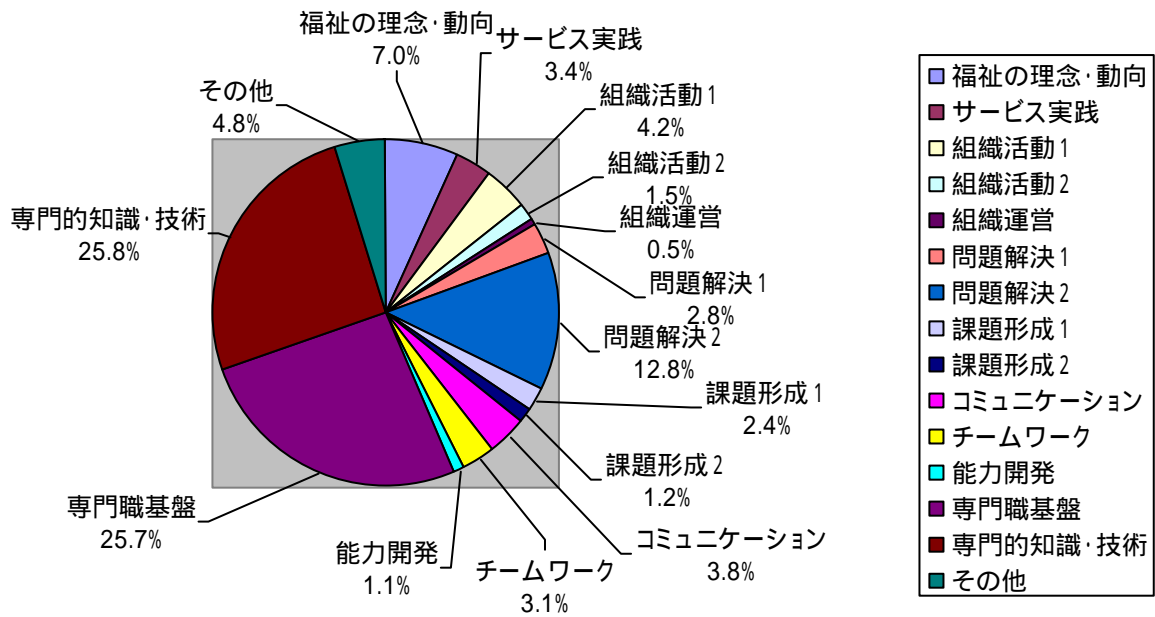
介護員・支援員を対象とする研修が最も多く(43.6%)、次いで保育士・児童厚生員となっている(8.9%。「その他」「不明」を除く)。

(5) 形式



講義形式が最も多く(44.5%)、次いで講義・演習形式となっている(16.5%)。

(6) 主な研修内容(複数選択可とし、501研修合計744の回答有)



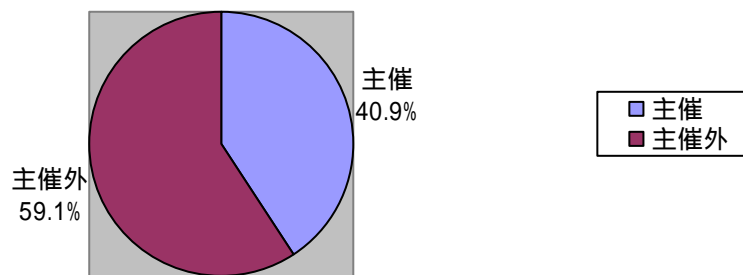
専門的知識・技術が最も多く(25.8%)、次いで専門職基盤が多い(25.7%)。職種毎に、より実践的な内容を計画している。

【参考】研修内容補足

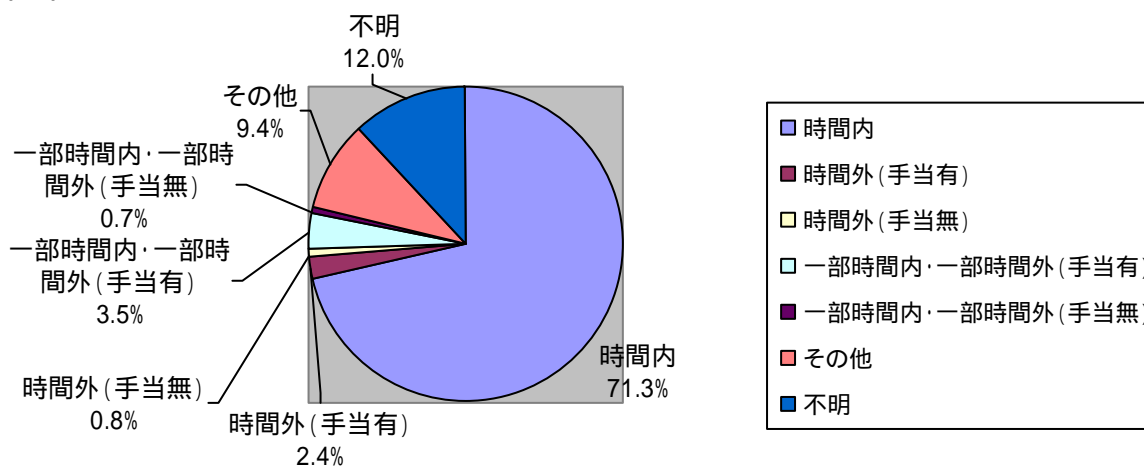
福祉の理念・動向	制度理解、福祉サービスの動向・理念、職業倫理
福祉サービスの実践	福祉サービス実践の基本原則、援助者としての自己理解、地域や関連機関とのネットワーク等
組織活動1	法人理念、社会人・組織人としてのルール・マナー、業務手順等
組織活動2	P D C Aの管理、チーム活動の相乗効果、業務標準管理等
組織運営	福祉施設運営管理、人事・労務管理、財務・資産管理等
職場の問題解決1	問題解決の意義・プロセス、効果的な問題解決技法等
職場の問題解決2	チームによる問題解決、緊急対応・危機管理、業務の標準化マニュアル化等
職場の課題形成1	業務改善・革新の促進、潜在問題・将来問題の発見等
職場の課題形成2	組織運営の点検と開発、情報収集と効果的活用等
コミュニケーション	話し方・聞き方の基本、報告・連絡・相談、会議参加者として心得等
チームワークとリーダーシップ	チームワークの必要性、リーダーシップ、会議運営、職員のやる気促進等
能力開発	人材育成の意義・方法、職場研修について、スーパービジョン等
専門職としての基盤	各職種で保持すべき基礎知識・基礎技術等
専門的知識・技術	テーマを特定した知識・技術などより専門的・実践的な知識技術等
その他	上記以外の内容

2. 職場外研修（全1054研修。参加者数：1研修あたり4.2名）

(1) 職場外研修における本センター主催研修の割合

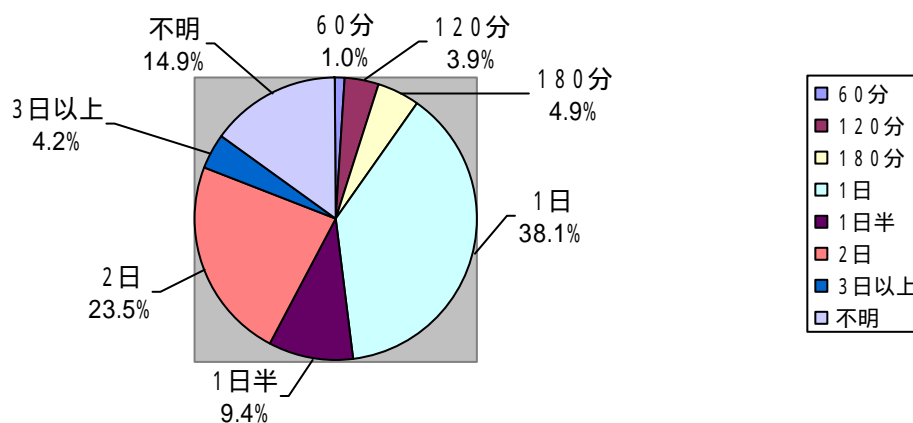


(2) 業務時間内・時間外の別及び時間外研修時の手当の有無



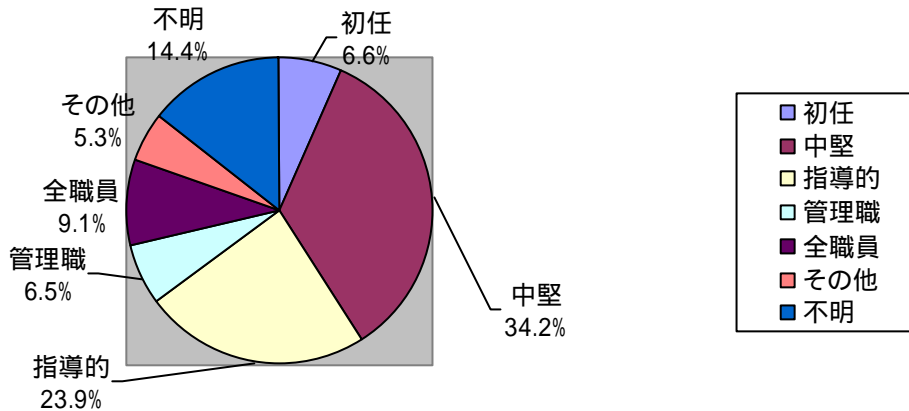
業務時間内が最も多く(71.3%)、次いで一部時間内・一部時間外(時間外手当有り)が多い(3.5%)、多くの研修が有給での派遣となっている。

(3) 一研修あたりの時間数



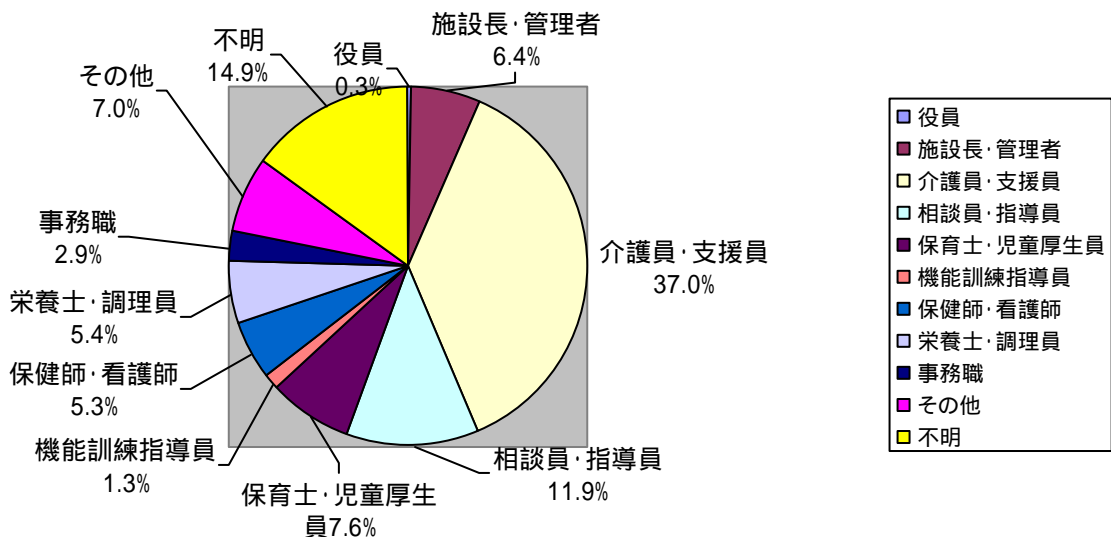
1日が最も多く(38.1%)、次いで2日が多い(23.5%)、職場内研修に比して長時間の研修が多い。

(4) 階層別



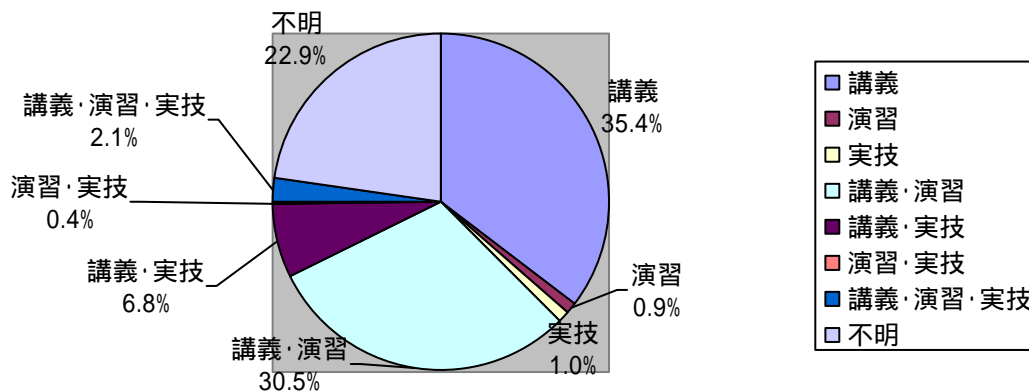
中堅職員が最も多く（34.2%）、次いで指導的の職員が多い（23.9%）。職場内研修に比して中間層の職員が学ぶ研修の割合が高くなっている。

(5) 職種等



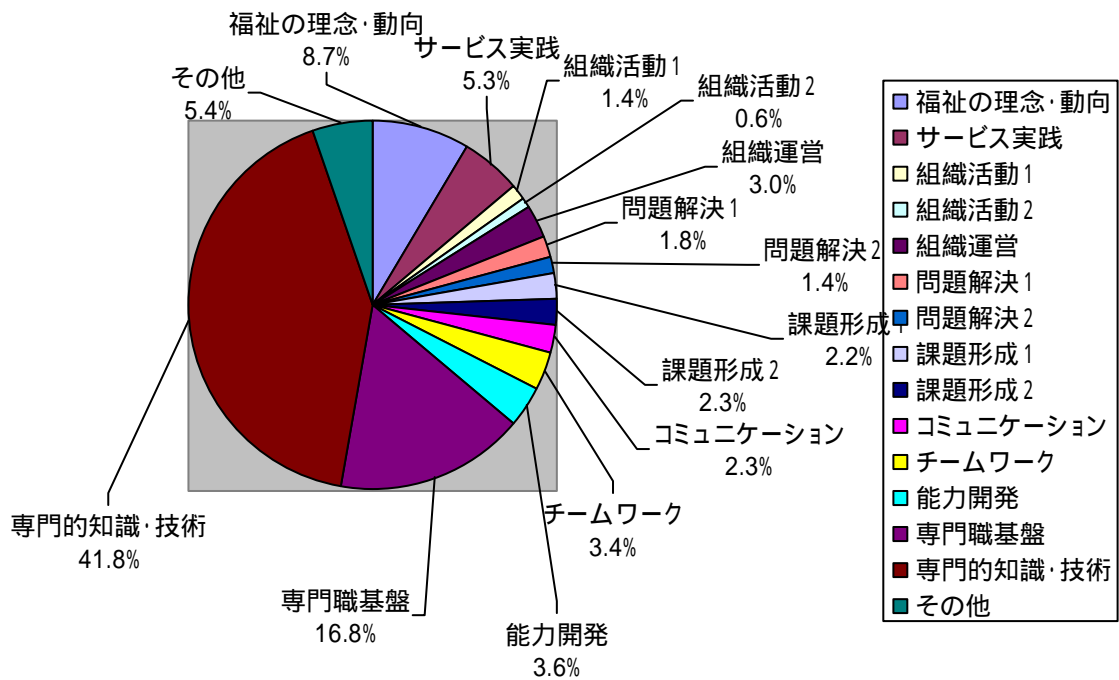
介護員・支援員が最も多く（37%）、次いで相談員・支援員が多い（11.9%）。職場内研修に比して研修対象の職種が多岐にわたっている。

(6) 形式



講義が最も多く（35.4%）、次いで講義・演習が多い（30.5%）。職場内研修に比して講義・演習の割合が高くなっている。

(7) 主な研修内容 (複数選択可とし、794研修合計1216の回答有)

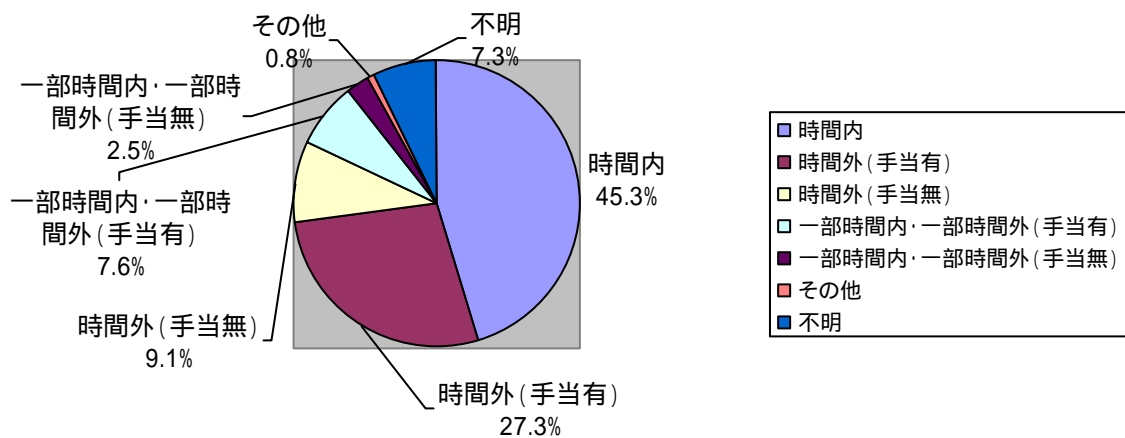


専門的知識・技術が最も多く(41.8%)、次いで専門職基盤が多い(16.8%)。職場内研修に比して専門的知識・技術の割合が高くなっている。

20年度研修実績報告

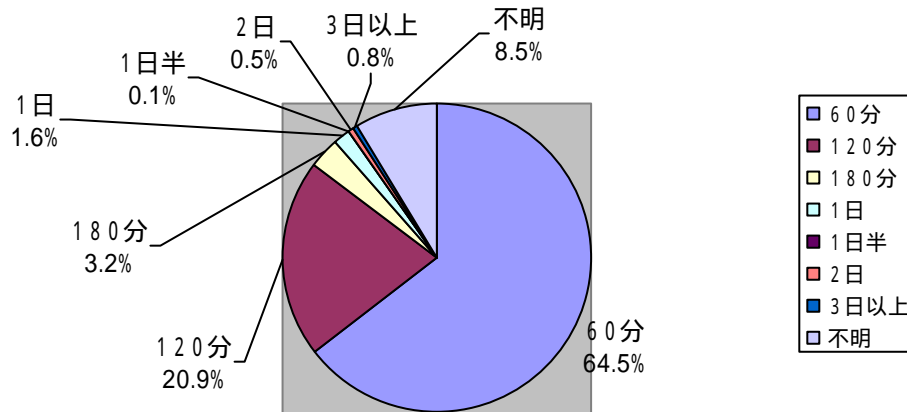
1. 職場内研修 (全1061研修。参加者数: 1研修あたり17.5名)

(1) 業務時間内・時間外の別及び時間外研修時の手当の有無



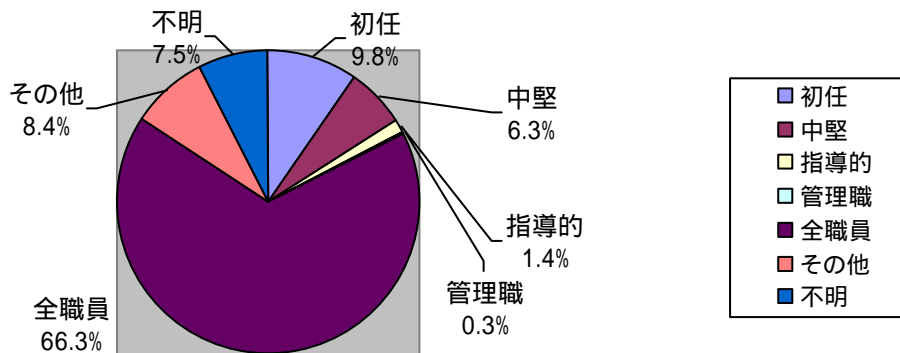
業務時間内が最も多く(45.3%)、次いで業務時間外(時間外手当有り)が多い(27.3%)。多くの研修がその研修時間を有給とする計画となっており、21年度計画より12.9%上回っている。

(2) 一研修あたりの時間数



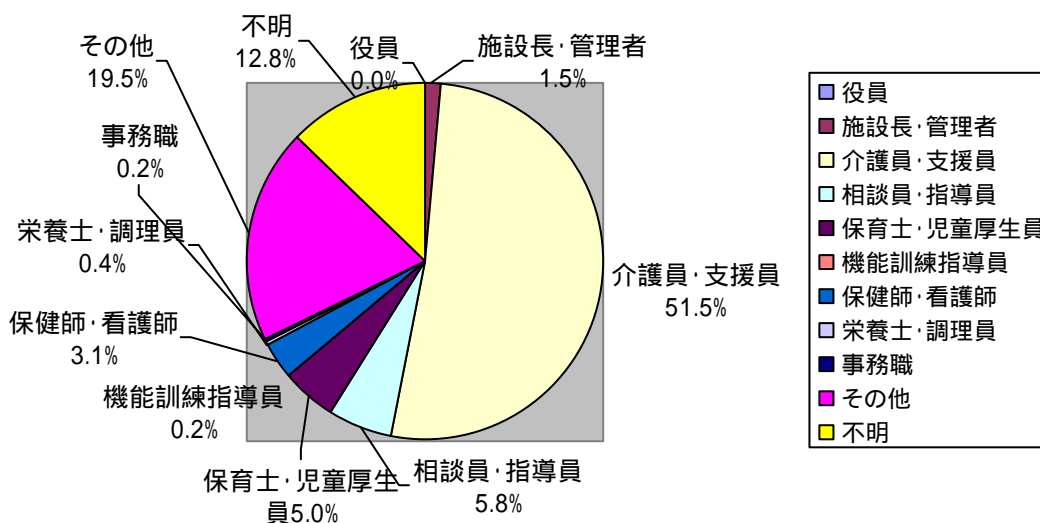
60分が最も多く(64.5%)、次いで120分が多い。2時間以内の研修が85.4%にのぼり、21年度計画より8.5%上回っている。

(3) 階層別



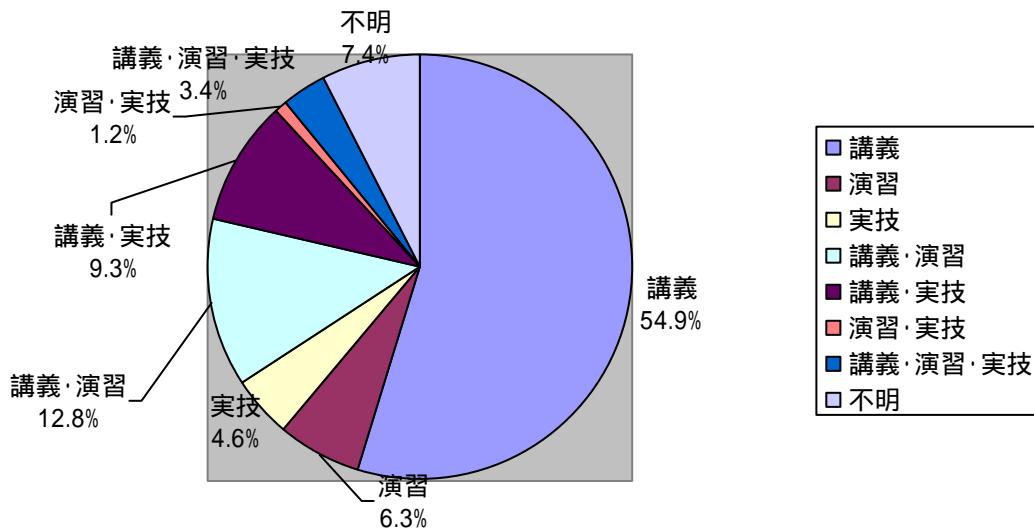
全職員を対象とする研修が最も多く(66.3%)、次いで初任者となっている(9.8%)。21年度計画に比して初任者、中堅職員の割合が高くなっている。

(4) 職種等



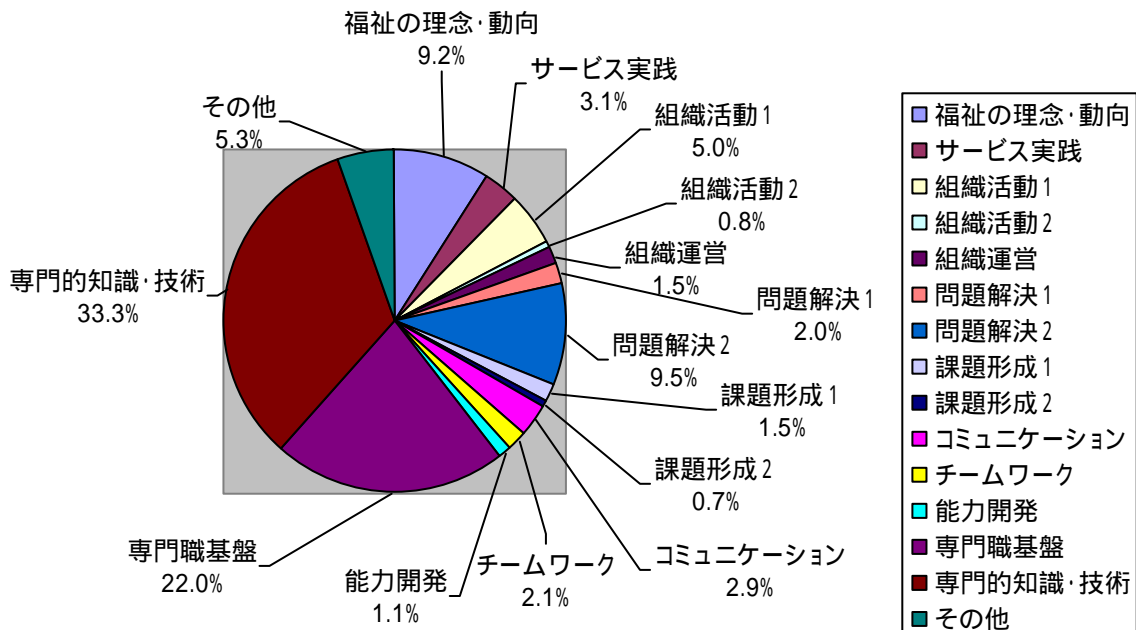
介護員・支援員を対象とする研修が最も多く(51.5%)、次いで相談員・指導員となっている(5.8%)。「その他」「不明」を除く。21年度計画に比して相談員・指導員、保健師・看護師の割合が高くなっている。

(5) 形式



講義形式が最も多く（54.9%）、次いで講義・演習形式となっている（12.8%）、21年度計画に比して講義形式、演習形式の割合が高くなっている。

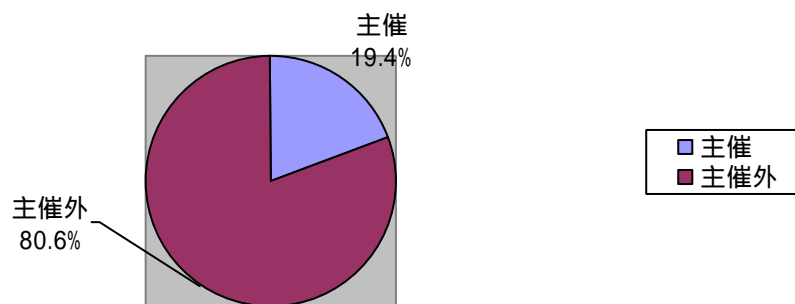
(6) 主な研修内容（複数選択可とし、983研修合計1292の回答有）



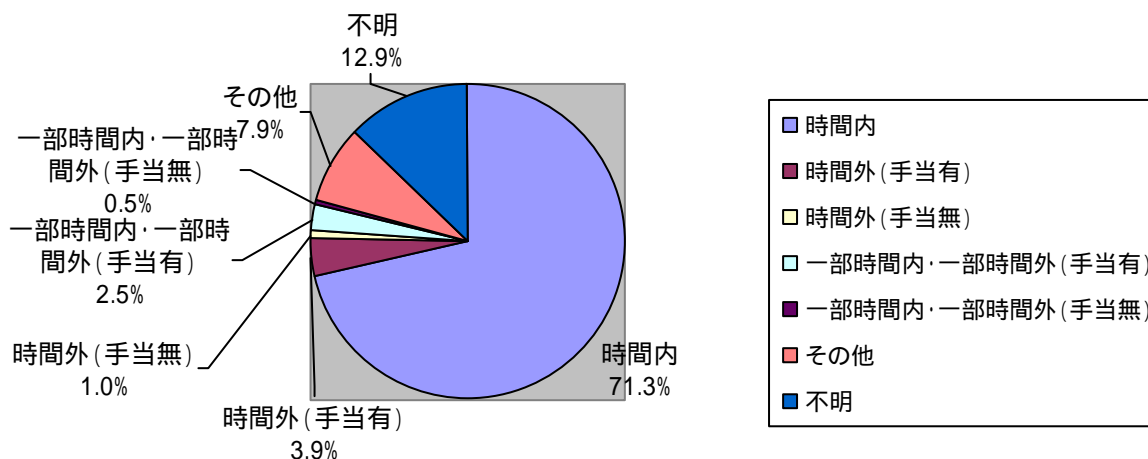
専門的知識・技術が最も多く（33.3%）、次いで専門職としての基盤が多い（22%）、21年度計画に比して専門的知識・技術の割合が7.5%高くなっている。

2. 職場外研修（全2508研修。参加者数：1研修あたり7.5名）

(1) 職場外研修における本センター主催研修の割合

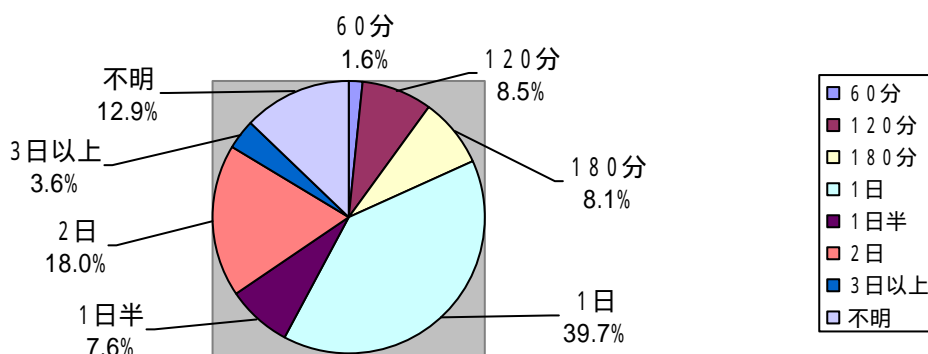


(2) 業務時間内・時間外の別及び時間外研修時の手当の有無



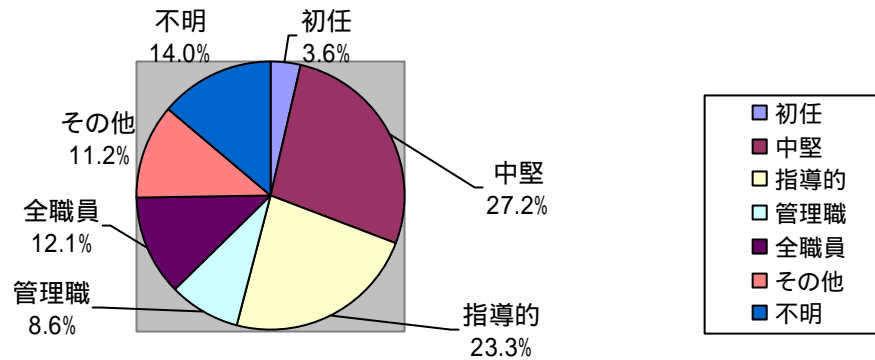
業務時間内が最も多く(71.3%)、次いで時間外(時間外手当有り)が多い(3.9%)、21年度計画とほぼ同様の傾向が見え、多くの研修が有給での派遣となっている。

(3) 一研修あたりの時間数



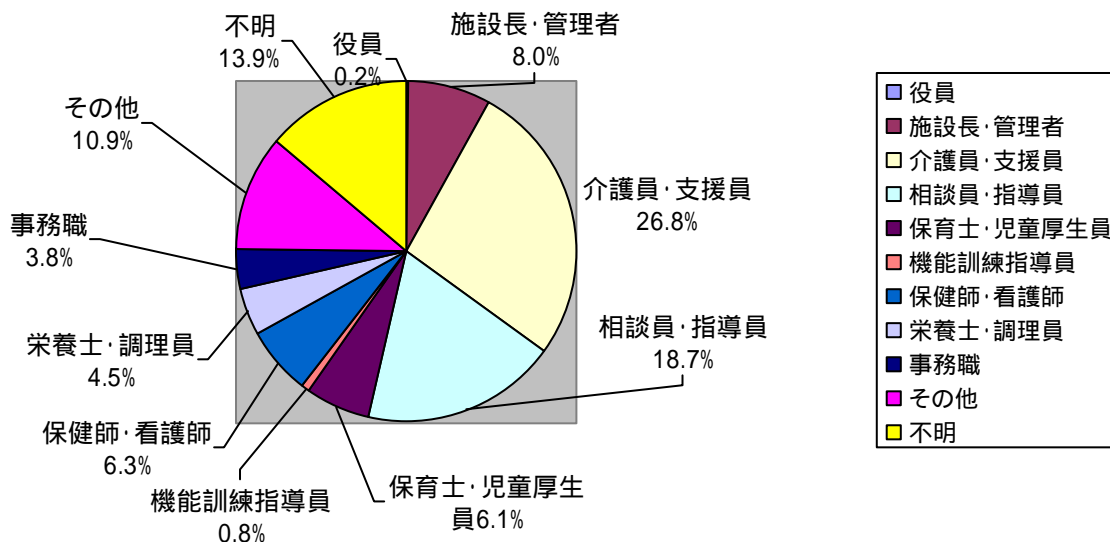
1日が最も多く(39.7%)、次いで2日が多い(18%)、21年度計に比して120分、180分の割合が高く短時間化の傾向がうかがえる。

(4) 階層別



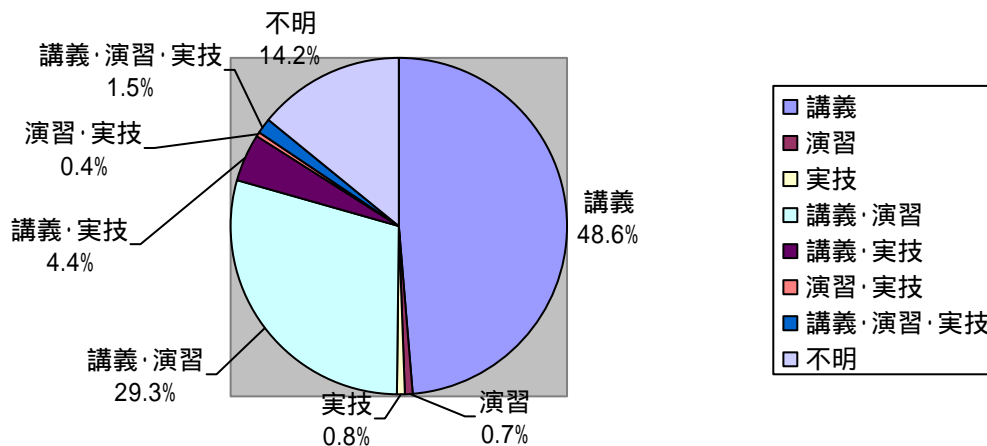
中堅職員が最も多く(27.2%)、次いで指導的職員が多い(23.3%)、21年度計画とほぼ同様の傾向が見え、中間層の職員が学ぶ計画となっている。

(5) 職種等



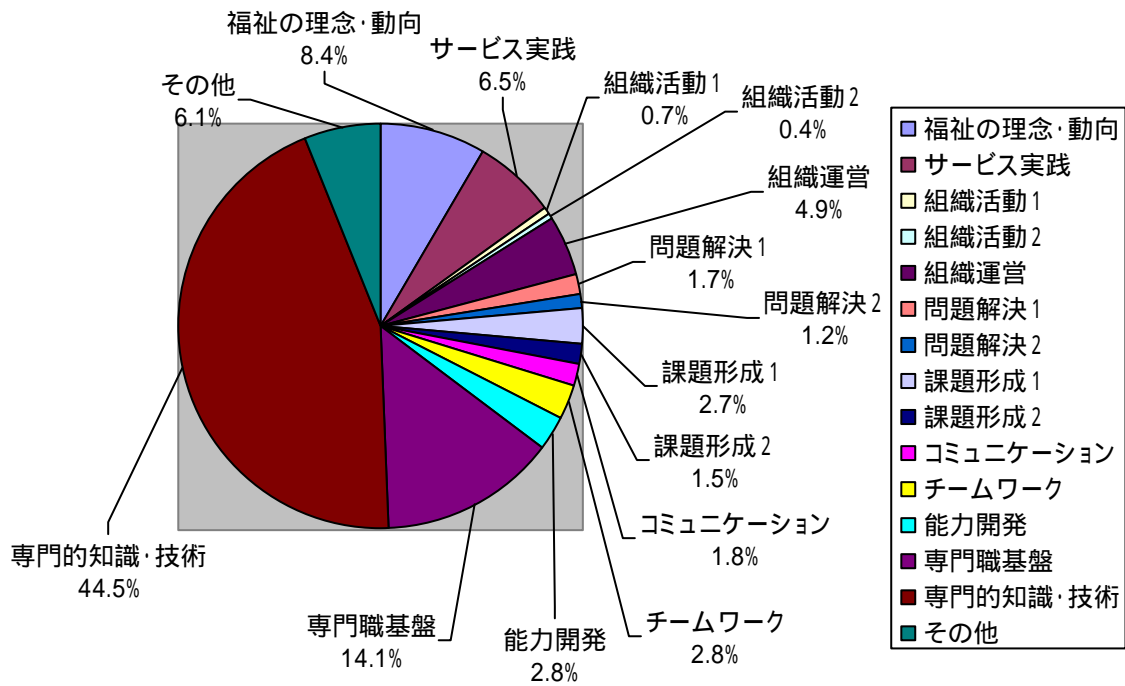
介護員・支援員が最も多く(26.8%)、次いで相談員・指導員が多い(18.7%)、21年度計画に比して介護員・支援員の占める割合が減少し、他職種の割合が増加している。

(6) 形式



講義が最も多く(48.6%)、次いで講義・演習が多い(29.3%)、21年度計画に比して講義の割合が高くなっている。

(7) 主な研修内容 (複数選択可とし、2156研修合計2779の回答有)

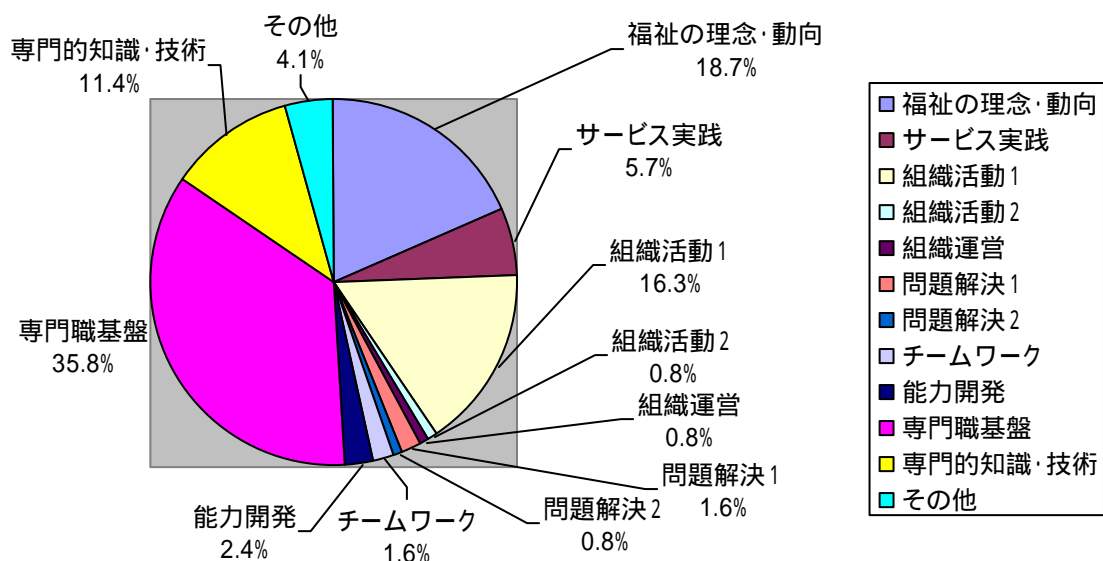


専門的知識・技術が最も多く(44.5%)、次いで専門職基盤が多い(14.1%)、21年度計画とほぼ同様の傾向であり、職種毎に、より実践的な内容を実施していることがうかがえる。

・階層別研修内容 (20年度実績より)

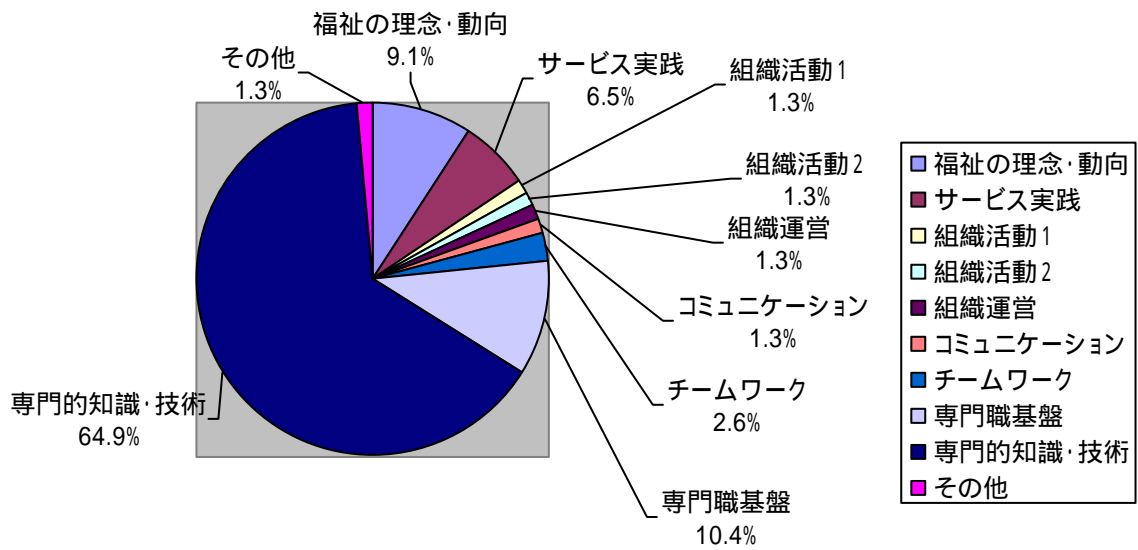
1. 職場内研修

(1) 初任者 (在職年数が概ね2年未満の者)



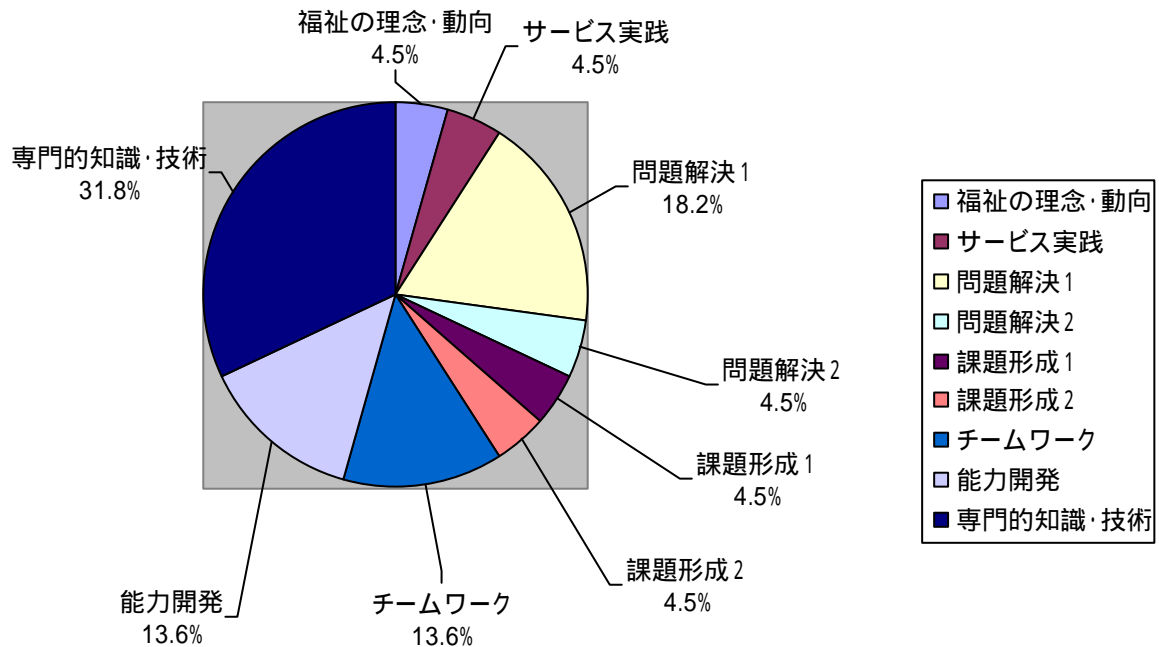
初任者への研修内容として、専門職基盤が最も多く(35.8%)、次いで福祉の理念・動向となっている(18.7%)。

(2) 中堅職員（初任者以外で部下を持たない者）



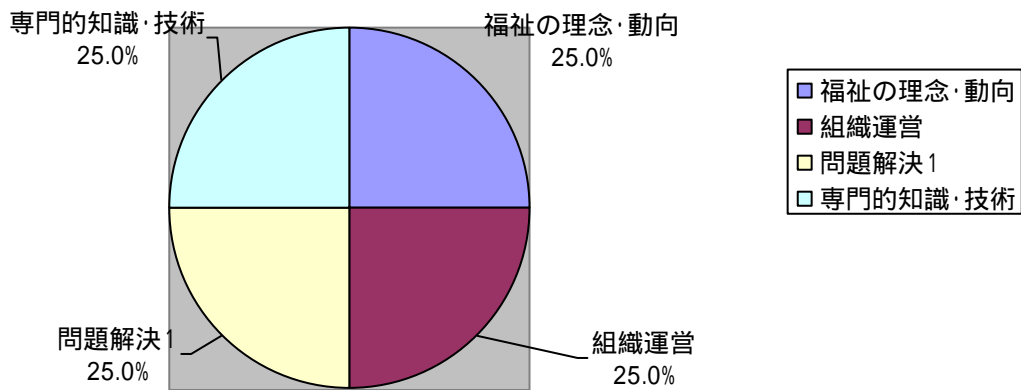
中堅職員への研修内容として、専門的知識・技術が最も多く（64.9%）、次いで専門職基盤となっている（10.4%）。

(3) 指導的職員（部下を持つ者）



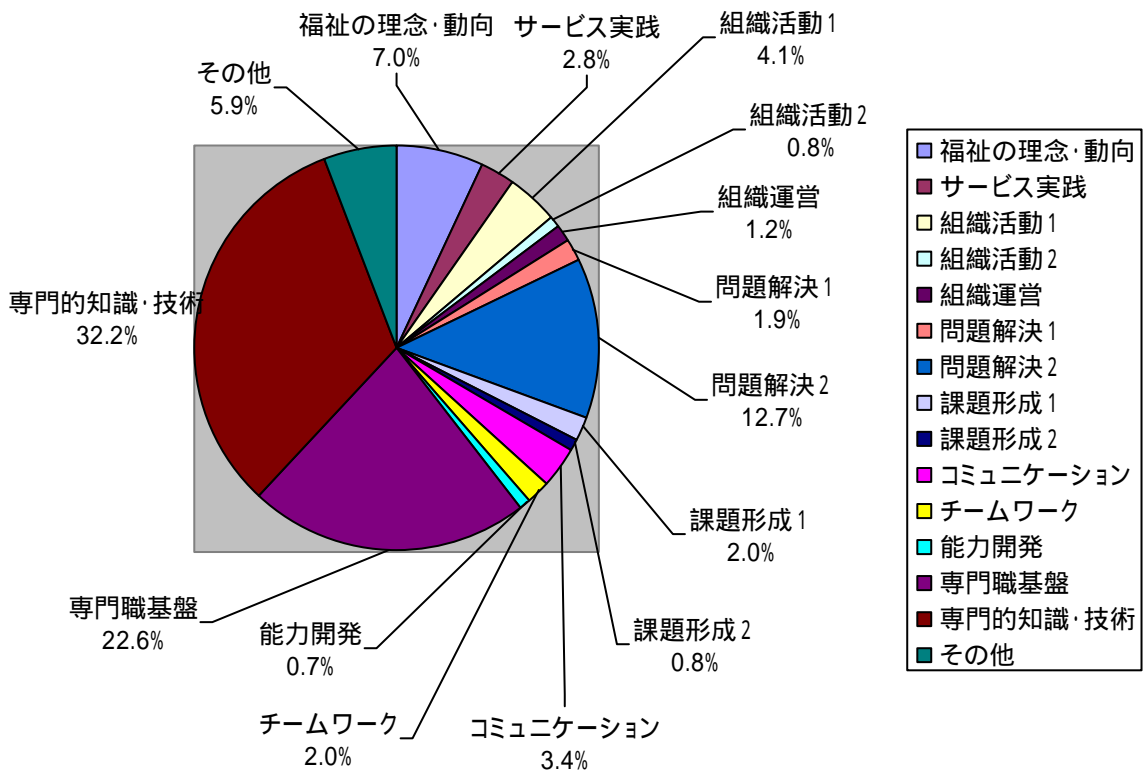
指導的職員への研修内容として、専門的知識・技術が最も多く（31.8%）、次いで問題解決1となっている（18.2%）。

(4) 管理職



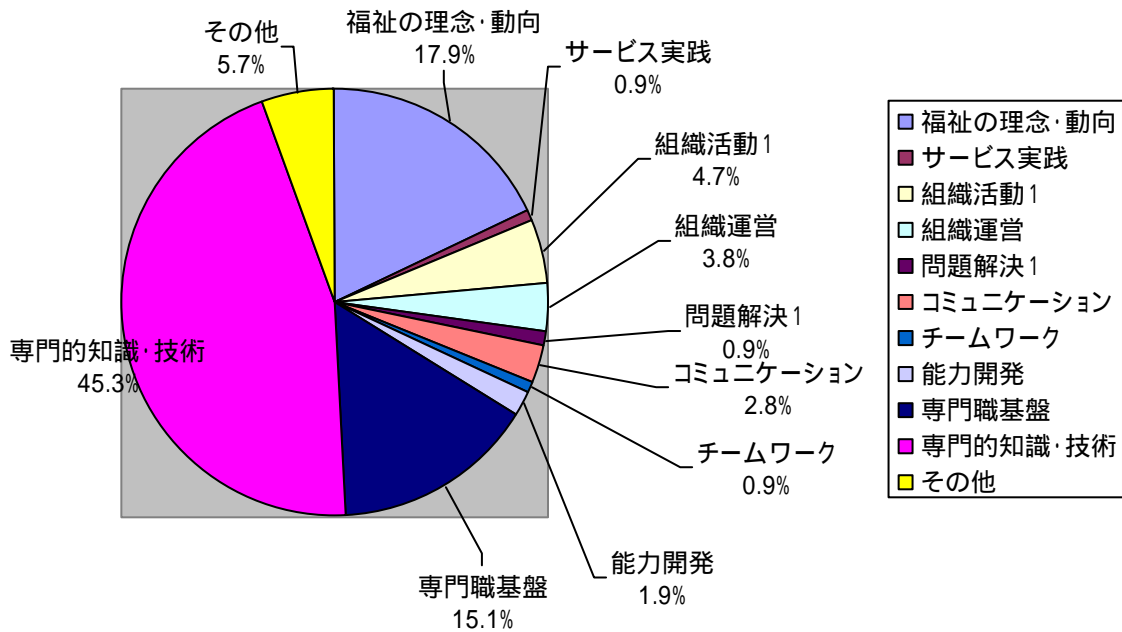
管理職への研修内容として、福祉の理念・動向、組織運営、問題解決1、専門的知識・技術がそれぞれ25%となっている。

(5) 全職員



全職員への研修内容として、専門的知識・技術が最も多く(32.2%)、次いで専門職基盤となっている(22.6%)。

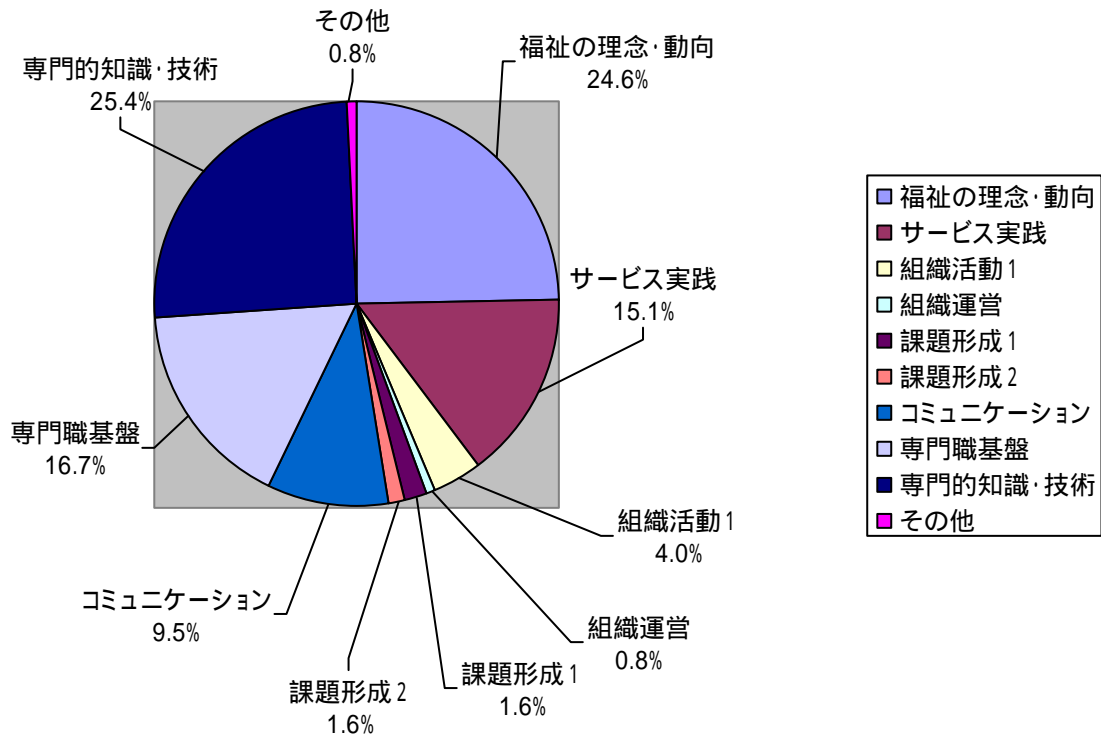
(6) その他



専門的知識・技術が最も多く(45.3%)、次いで福祉の理念・動向となっている(17.9%)。

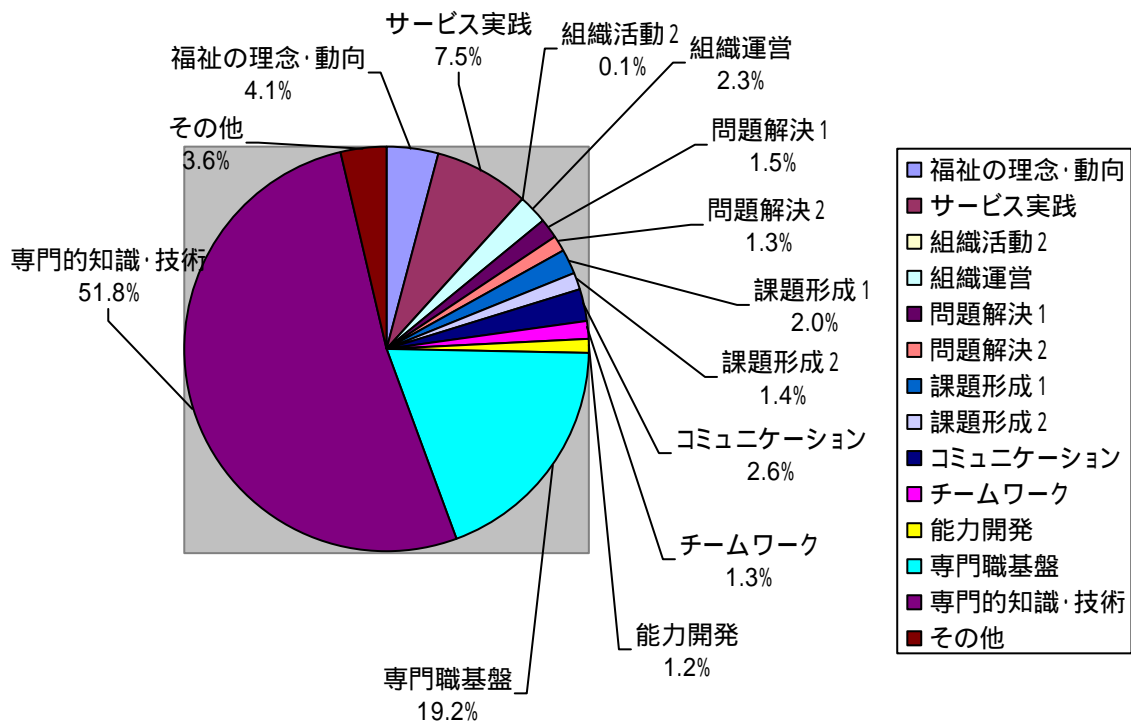
2. 職場外研修

(1) 初任者(在職年数が概ね2年未満の者)



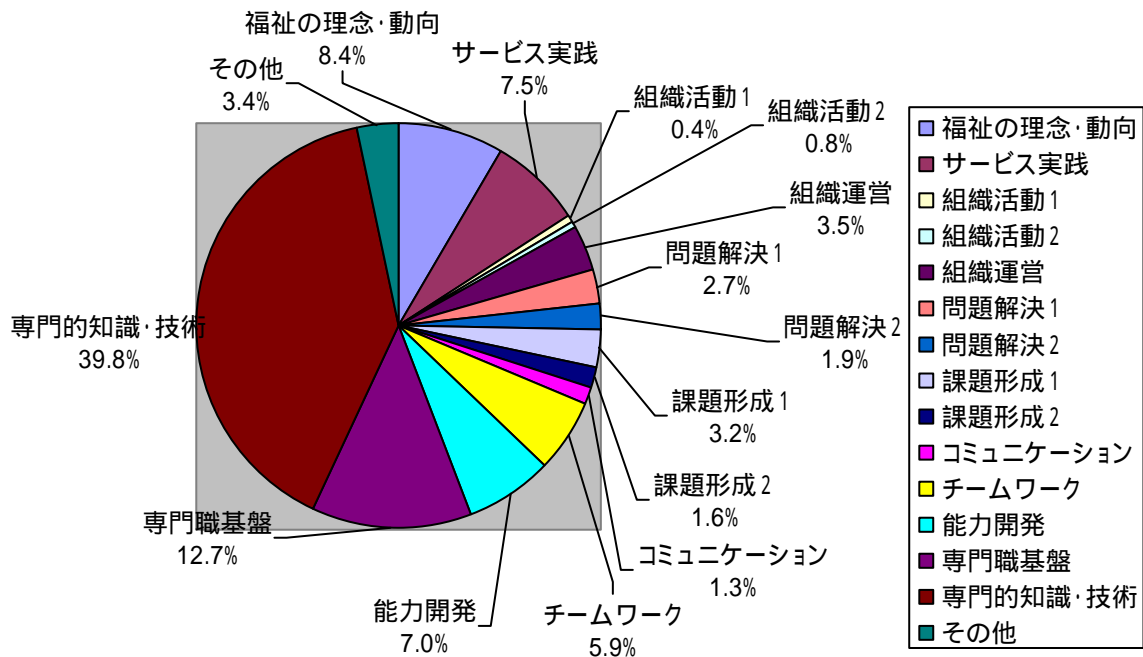
初任者への研修内容として、専門的知識・技術が最も多く(25.4%)、次いで福祉の理念・動向となっている(24.6%)。職場内研修に比して専門的知識・技術の割合が高くなっている。

(2) 中堅職員（初任者以外で部下を持たない者）



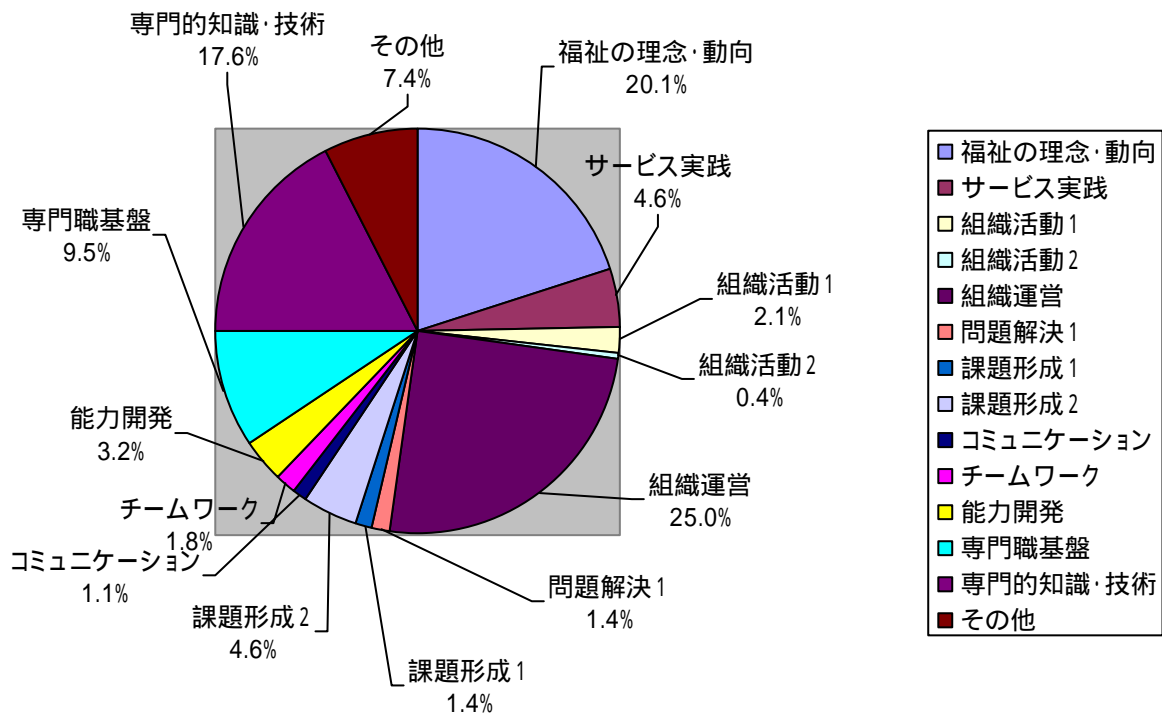
中堅職員への研修内容として、専門的知識・技術が最も多く（51.8%）、次いで専門職基盤（19.2%）となっており、職場内研修とほぼ同様の傾向となっている。

(3) 指導的職員（部下を持つ者）



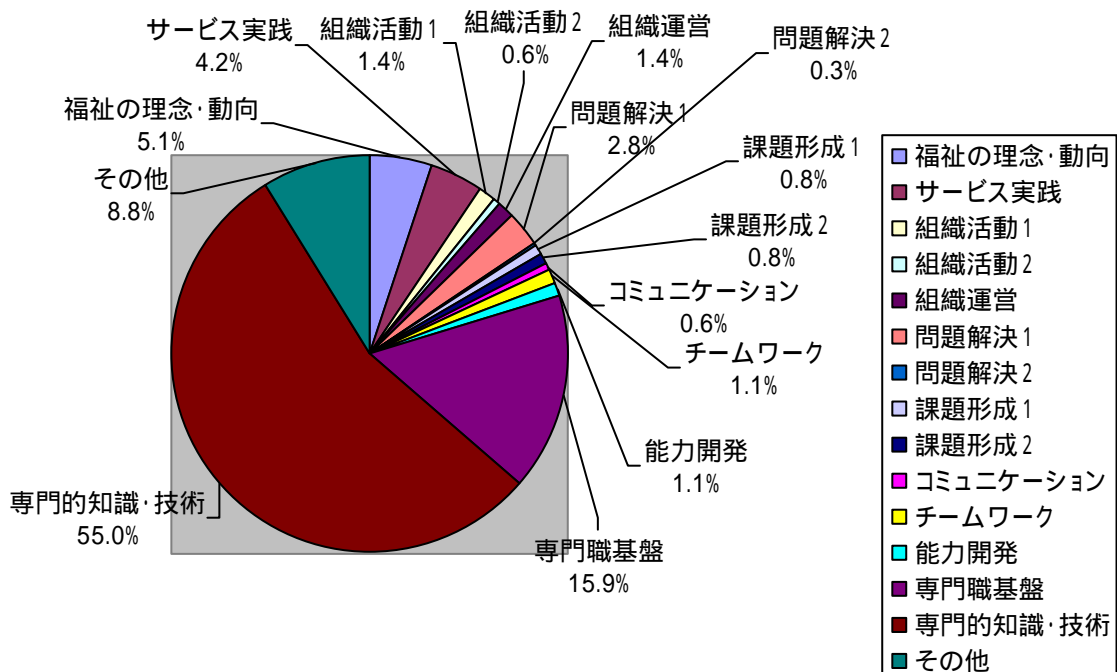
指導的職員への研修内容として、専門的知識・技術が最も多く（39.8%）、次いで専門職基盤となっている（12.7%）。職場内研修に比して問題解決1の割合が低く、専門職基盤が高い。

(4) 管理職



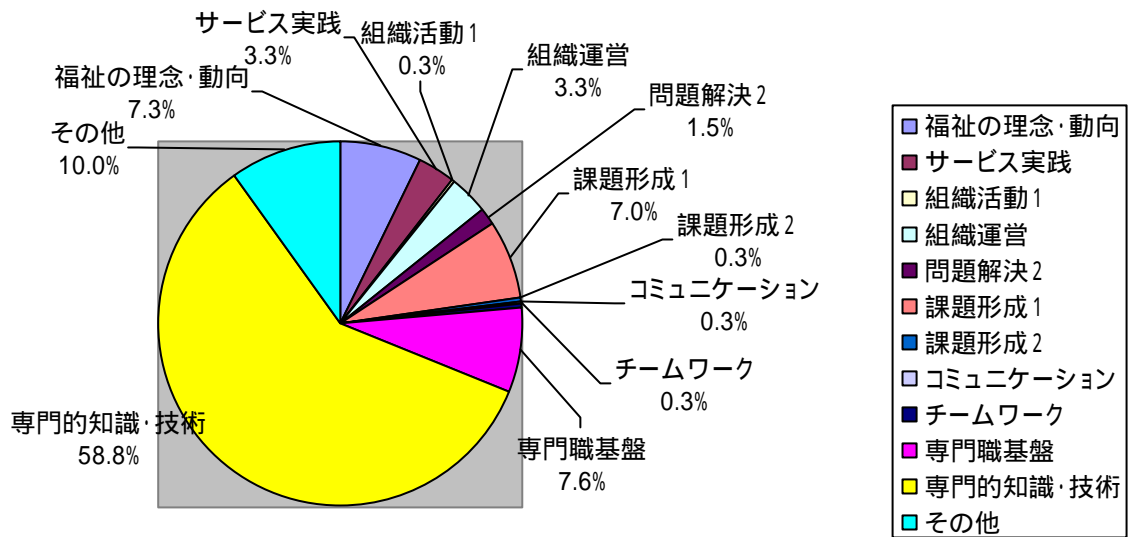
管理職への研修内容として、組織運営が最も多く（25.0%）、次いで福祉の理念・動向となっている（20.1%）。職場内研修に比して、研修数も多く多岐にわたっている。

(5) 全職員



全職員への研修内容として、専門的知識・技術が最も多く（55%）、次いで専門職基盤となっている（15.9%）。職場内研修に比して、専門的知識・技術の割合が高くなっている。

(6) その他



専門的知識・技術が最も多く（58.8%）、次いで専門職基盤となっている（7.6%）。職場内研修に比べて、課題形成1の割合が高くなっている。

・具体的な研修名（20年度実績より）

各法人で行った職場内研修のタイトルを別紙に掲載しましたのでご参照ください。下記URLをクリックすることでご覧いただけます。

http://www.ymgt-shakyo.or.jp/kenshu/youryou/data/h20_kenshu.pdf